



令和6年度 当初予算

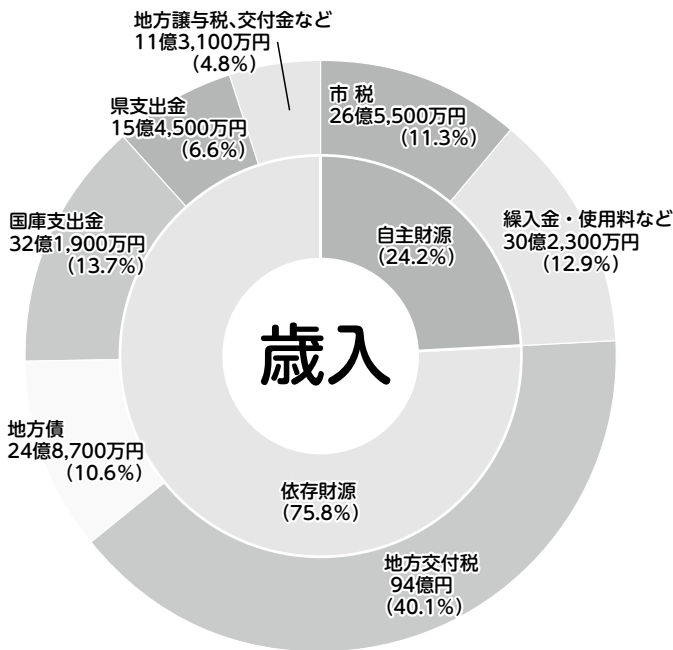
一般会計 234.6 億円

前年度比13.6億円 (6.2%) 増

令和6年度は、将来を見据えた実効性のあるまちづくりを実現するため、前年度に引き続き、重点課題の「人口減少・少子高齢化対策」「魅力ある農業の推進」「子育て・健康づくり対策の充実」に予算を重点配分したほか、市制施行20周年記念事業や高齢者の移動・買い物を支援する事業などにも新たに取組みます。

物価高騰により、経常的な経費が増加する厳しい状況が続いていることから、歳入では国や県の補助金や交付金、交付税算入率の高い地方債を十二分に活用しつつ、歳出では例年以上に事務事業を見直し、徹底して経費を削減しました。

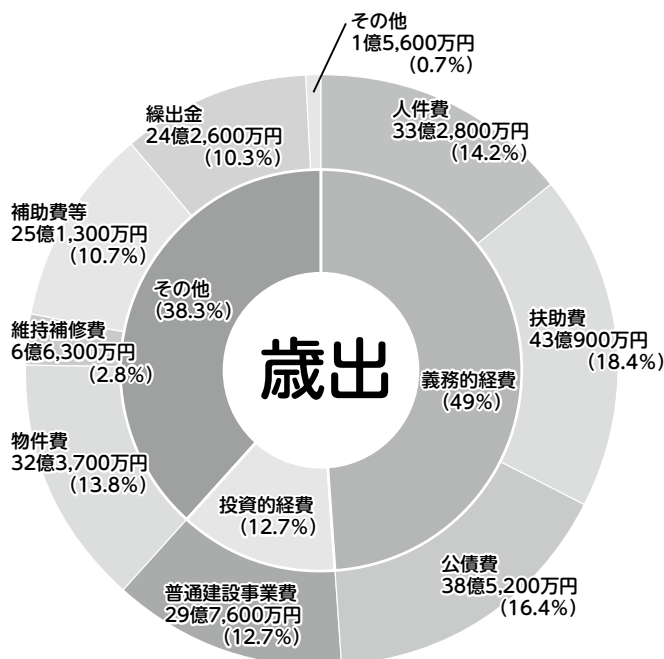
遺跡整備、防災無線の更新、老朽化した施設の解体などで普通建設事業費の増加が起因し、予算規模は過去5番目となりました。



用語解説

歳入

- 【繰入金】 基金や他の会計から補充するお金
- 【使用料】 市の施設の使用料など
- 【地方交付税】 地方自治体の財政運営の均衡をとるため国から交付されるお金
- 【地方債】 建設事業などのために銀行などから借りるお金
- 【国庫支出金】 特定の目的の財源として国から交付されるお金
- 【県支出金】 特定の目的の財源として県から交付されるお金
- 【地方譲与税】 一度国税として徴収され、その後市町村に分配されるお金
- 【交付金】 国の交付金。地方消費税交付金など



用語解説

歳出

- 【人件費】 職員の給料や議員報酬など
- 【扶助費】 児童福祉費や障害者福祉費、生活保護費など
- 【公債費】 市の借入金(地方債)の元金や利子の償還金
- 【普通建設事業費】 公共施設の整備などにかかる費用
- 【物件費】 光熱水費、事務事業や施設管理の委託費など
- 【維持補修費】 施設の維持修繕や除排雪にかかる費用
- 【補助費等】 一部事務組合への運営負担金や各種団体への補助金など
- 【繰出金】 介護保険や国民健康保険などの特別会計への支出
- 【その他】 積立金や出資金、予備費など

一般会計予算は、このように使われます

市民1人当たり **79万9,210円** (3月1日の人口29,354人で計算)

民生費 23万5,447円

子育て支援、
高齢者福祉など



公債費 13万1,236円

借入金の
返済など



教育費 8万3,682円

学校教育や
文化財保護、
スポーツ振興など



総務費 7万6,956円

地域振興、選挙、
庁舎管理など



農林水産業費 6万7,267円

農業や水産業
などの振興



土木費 6万4,096円

道路の整備、
除排雪など



消防費 6万412円

消防、救急、
災害対策など



衛生費 5万8,674円

疫病予防、
ごみ処理など



議会費 2万1,440円

**商工費
労働費など**



地方債残高の状況

令和6年度
地方債返済額 **36.9 億円**

令和6年度末の
地方債残高見込 **395.8 億円**

地方債とは、市の借金のことです。

建設事業には多額の資金が必要となります。それを1年分の税収などでまかなうことは難しく、また世代間負担の公平性の観点からも好ましくないため、市債を発行して計画的に資金の調達を行うものです。

一般家庭において、自宅や車を購入する際に、ローンを利用するのと同じことです。

一見、膨大な金額に見えますが、返済に充てるためのお金は、国が一定割合を補てんしてくれるため、市の実質的な負担は3割程度になります。

特別会計

特定の事業における収入と支出を、一般会計と切り離して経理する会計です。

国民健康保険

予算額 43億6,671万円(前年度比2.7%増)

後期高齢者医療

予算額 8億1,774万円(前年度比3.7%増)

介護保険

予算額 51億2,084万円(前年度比4.2%増)

公営企業会計

経営・資産等の状況を正確に把握するため、民間企業と同様に経理する会計です。下水道事業の資本的収支は、下水道管の建設改良工事や借入金の返済などの支出と収入になります。

下水道事業

事業収益 11億3,018万円(前年度比1.6%減)

事業費用 11億3,018万円(前年度比1.6%減)

資本的収入 8億1,099万円(前年度比14%増)

資本的支出 11億4,933万円(前年度比9%増)

令和6年度の主な取り組み



どんな事業にどれくらいの予算を使うのか、主な取り組みを紹介します。

人口減少・少子高齢化対策

■ 地方創生事業

予算額 **4,297万円**



人口減少を食い止めるため、移住する世帯や新婚世帯への家賃補助、新婚世帯の家具家電購入費補助、結婚を希望する男女の応援、空き家活用の推進などを実施します。

■ 移動販売事業・ 高齢者タクシー利用助成事業

新規

予算額 **2,912万円**



日常生活に必要な買い物や通院などに不便を感じている高齢者を支援するため、移動販売車による買い物支援および75歳以上の高齢者を対象にタクシー初乗り運賃を助成します。

魅力ある農業の推進

■ メロン選果システム更新・ 鮮度保持装置導入

新規

予算額 **1,295万円**



メロン選果システムを更新し、新技術を用いた鮮度保持装置を選果ラインに組み込み、安定した出荷体制を構築します。

■ スマート農業推進事業

予算額 **3,000万円**



スマート農業の取り組みを支援するため、スマート農業機器等の購入費用の一部を補助します。

■ 収入保険加入促進事業・ 米穀ナラシ対策加入補助金

予算額 **599万円**

自然災害等による農産物の収入減少を補償する「収入保険」への加入を推進するため、保険料額の10%（上限10万円）を補助します。主食用米等の価格が下落した際に収入を補てんする「ナラシ対策」への加入を推進するため、掛け金の10%を補助します。

■ 柏農産物加工センター等建設事業

予算額 **2億1,263万円**

市農産物直売所南側に、柏農産物加工センターを併設するため、造成工事などを行います。

子育て・健康づくり対策の充実

■ 市民特別健診事業等

予算額 **1億5,385万円**



がんや生活習慣病の早期発見・早期治療、健康管理のため、総合健診や個別検診を無料で行います。

■ 高校生までの医療費無償化

予算額 **9,852万円**

18歳までの子どもの保険適用の医療費自己負担分を全額助成します。



■ 【国保加入者対象】脳ドック検査費、 すい臓がん等検診費用助成事業

拡充

予算額 **865万円**

国保加入者を対象に、脳ドック検査費用、すい臓・肝臓・胆道のがん検診の検査費用を助成します。

■ 放課後児童クラブの保護者負担金無償化

予算額 **918万円**

放課後児童クラブを利用する全ての児童の保護者負担金（月額3千円）を全額助成します。

■ 保育料の無償化

予算額 **6,072万円**

小学校就学前の全ての子どもにかかる保育料および副食費を全額助成します。



市制施行20周年記念事業

■ 記念式典開催、映画製作、記念ロゴマーク等作成 **新規**

予算額 **3,930万円**

令和7年2月に市制施行20周年を迎えることから、記念ロゴマークやPRサイン等を作製し気運の醸成を図るほか、記念式典を開催し市民全体で節目を祝い、未来につなげていきます。また、オールつがる市ロケの長編映画や縄文遺跡PRキャラクター、市制施行20周年を記念した原動機付自転車のご当地ナンバーも製作します。



その他の新規事業や建設事業など

■ 遺跡発掘・保存事業

予算額 **2億8,455万円**

史跡整備基本設計、遺跡発掘調査、亀ヶ岡石器時代遺跡の整備、田小屋野貝塚への歩道を整備します。



■ 防災無線屋外拡声子局更新整備工事

予算額 **5億9,532万円**

市内202箇所の防災無線屋外拡声子局のスピーカーや受信機、バッテリーなどを更新します。



■ 物価高騰対策支援 **新規**

予算額 **1億2,137万円**

市民一人当たり3千円の市内共通商品券を給付します。低所得の子育て世帯には、18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付します。



■ 老朽化施設解体事業

予算額 **4億3,222万円**

旧森田庁舎、旧文化財収蔵庫(旧兼館小)、森田・稲垣・車力体育センターを解体します。

■ つがる地球村スポーツパーク改修工事 **新規**

予算額 **5,000万円**

スポーツパークの大型遊具を更新します。



■ 消防団員活動服更新事業 **新規**

予算額 **1,546万円**

消防団員の活動服一式を更新します。(令和6年度は、本部役員、木造、柏、稲垣地区団員等)



■ 犯罪被害者等支援事業 **新規**

予算額 **50万円**

犯罪被害者の方やそのご家族、ご遺族に対し遺族見舞金、重症見舞金、転居費助成金等を支給します。

■ 創業支援事業補助金 **新規**

予算額 **250万円**

新規創業者、移住創業者等に対し、150万円を上限に必要な経費を補助します。

■ 車力地区温泉施設整備事業 **新規**

予算額 **2,706万円**

温泉施設の老朽化が著しいため、新たな施設の整備に向けて、地質調査や設計に着手します。



■ 木造若緑団地建替事業

予算額 **2,008万円**

木造若緑団地の建て替えは、6階建て住宅を2棟建設する予定で、民間事業者のノウハウを活用したPFIの手法を取り入れ、コスト削減や事業効率化などを図り、令和13年度の完成を目指して整備を進めます。